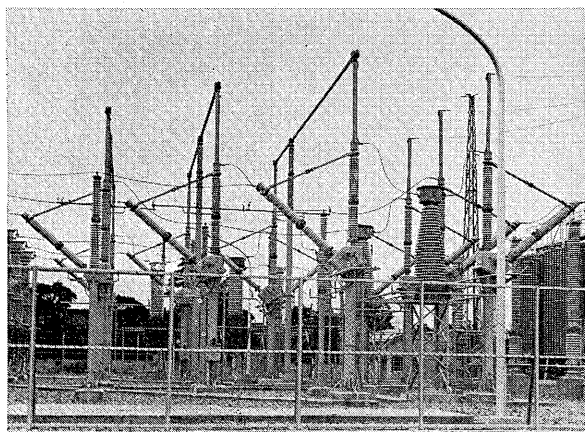
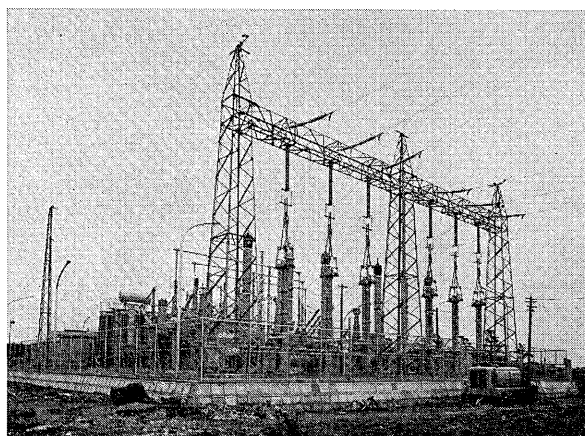


完成品ニュース

東京都水道局・金町浄水場向け 受 電 設 備

東京電力の 140kV の系統から 2 回線 T 分岐で受電し、既設 20kV 設備に給電する設備で都市内に造られるため、騒音防止 (50 ホン以下) および土地の制約を受けコンクリートしゃへい体による防音変圧器、パンタグラフ形断路器、V 形断路器など当社の特徴ある製品が使われている最近の典型的な受電設備である。

屋外用送油自冷冷却器別置式三相変圧器	1 台
40MVA 148-144-140(R)-136(F)/22kV 50%	
パンタグラフ形断路器	6 相分
161kV 1,200A	
V 形 断 路 器	12 相分
161kV 1,200A	
膨 張 し ゃ 断 器	2 台
168kV 1,200A 5,000MVA 50%	
屋外用送油自冷三相変圧器 (二重防音壁付)	1 台
16.5MVA 23-22(R)-21-20(F)/3.45kV 50%	



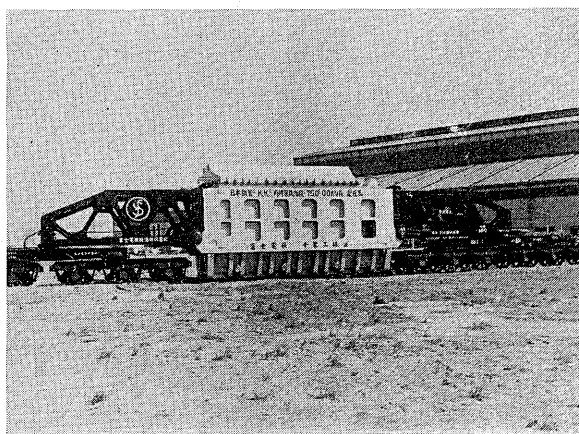
20kV キュービクル	8 台
3kV キュービクル	13 台
制御盤その他	1 式
スプレイ式がいし洗浄装置	1 式

日本鋼管・中央変電所向け 変 圧 器

先に納入し、か動中の 140 kV 60 MVA 2 台に増設されるもので設備容量は 180 MVA となり 自家用受電設備としてはわが国最大級の大容量変電所となった。今回納入機器は下記のとおりで仕様は既納品と同一である。

屋外用送油風冷三相負荷時タップ切換変圧器	1 台
60/60/30MVA 142 ^{+5×2.5} / _{-2×2.5} /63/22kV 50%	
パンタグラフ形断路器	2 台
140kV 60kV 開閉機器	1 式

写真は輸送用特殊貨車上の変圧器本体を示す。



中部電力・端穂変電所向け 変 圧 器

すでに納入されている 140kV 90MVA 2 台, 60MVA 1 台に追加増設されるもので、コンクリートしゃへい体を採用した低騒音変圧器で、二次側はケーブル直結式のエレファント形である。

屋外用送油自冷冷却器別置式	
三相負荷時タップ切換変圧器	1 台
90MVA 154(R)±5×2.333/77kV 60%	

完成品ニュース

横浜市水道局・小雀浄水場 中央管理室計測制御装置

本浄水場は馬入川取水事業の一環として横浜市が建設中のもので、上水、工水合わせて処理能力 840,000 t/D 高速沈澱池 8 池、ろ過池 28 池を持つ大規模な浄水場である。

当社は本浄水場に関連する計装装置としてポンプ場の計装一式、上水一般計装一式、工水一般計装一式、その他薬品注入装置や塩素滅菌装置関係の計装装置を受注製作中であるが、そのうち上水一般計装一式のうち、ろ過池 14 池関係分にあたる第Ⅰ期工事分を今回完成納入した。自動制御方式はテレパーム発信器とテレパーム・テレニュー調節器を用いた電一空式である。

計器はQシリーズの計器を主体とし計器盤はグラフィック式であり上水、工水の系統を一盤にして表示している。なお引き続き第Ⅱ期工事分を製作中である。

第Ⅰ期分：

上水一般計装設備	1 式
（着水関係計装、ろ過池（14池）関係計装、送配水関係計装）	
ろ過池洗浄装置	2 式
中央管理室計器盤	1 式
中央監視机盤	1 式
空気源装置	1 式

第Ⅱ期分：

上水一般計装設備	1 式
（ろ過池（14池）関係計装）	
ポンプ場計装設備	1 式
工水処理関係計装設備	1 式
薬品処理関係計装設備	1 式

である。

トランゼット 2 万台を突破

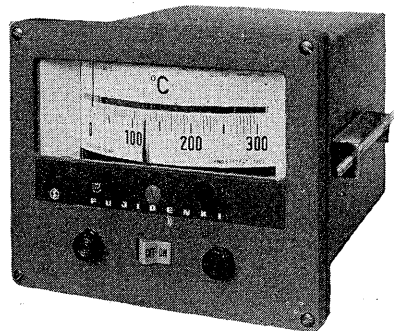
最近、自動制御装置の適用範囲が拡大されるにつれて、取り扱いが簡単で、価格が安く、しかも高信頼度の調節計の要望が高まっている。

当社が開発したトランゼット T Z II 形は、この要望に答えたもので多量生産が困難とされていた工業計器業界の通説を打破し、業界はじめてのベルトコンベヤの量産体制を完成し、一昨年生産開始以来、短時間をもって 2 万台を突破した。

トランゼットはトランジスタ式発振形調節計と呼ばれ測定素子には、当社の特許によるアンチショック方式が採用されている。

用途についてみれば、電気炉、重油炉、食品機械、めっきそう、染色そう、トンネル釜など、温度制御を必要とする各分野はもとより、流量制御、圧力制御、液面制御など、その用途の範囲は広く、大企業を初め中小企業に至るまで広い需要層が期待される。なお、プラスチック業界の射出成形機などの温度制御分野では業界占有率 50 % の納入実績を収めるに至っている。

写真はトランゼット T Z II 形の外観を示す。





＊本誌に記載されている会社名および製品名は，それぞれの会社が所有する
商標または登録商標である場合があります。